

平成２９年度当初予算のポイント

１ 予算編成の基本的な考え方

本格的な人口減少・少子高齢化社会が到来する中、近隣市町と生活面や経済面で深く結び付いている本市にとって、近隣市町が衰退すれば本市の中長期的な発展も望めません。

そこで、将来にわたり、市民にとって安全・安心で暮らしやすいまちを持続していくためには、本市単独ではなく、共通の問題意識を持つ近隣市町と連携して直面する難局に立ち向かい、圏域経済全体の底上げを図っていくことが必要と考え、打ち出したのが「２００万人広島都市圏構想」です。

本市では、今後、この構想に基づき、大きく三つの方向を目指していきます。

一つ目は、広島広域都市圏における市町と連携し、圏域内外からヒト・モノ・カネ・情報呼び込み、さらにそれらが圏域内で循環する「ローカル経済圏」の活性化です。

二つ目は、圏域の中心である本市等に、医療や教育など圏域内住民が生活していく上で必要となる高次都市機能を備え、かつ、充実した広域的公共交通網により、圏域内住民がそれらの機能を利用しやすい環境の整備です。

三つ目は、中山間地や島しょ部対策といった各市町に共通する課題に対する施策の共同実施や、各市町が有する公共施設をはじめとする行政資源の共同利用、本市による事務の補完などにより、圏域内の行政サービスの効率化を図ることです。

平成２９年度の当初予算編成に当たっては、こうした圏域の将来像を見据え、これまでのまちづくりの基礎・基盤を踏まえつつ、「２００万人広島都市圏構想」に基づく取組を加速化することによって、「人口減少・少子高齢化に打ち克ち、世界に誇れる『まち』の実現に向けて飛躍する予算」とすることに意を用いました。

「活力にあふれにぎわいのあるまち」の実現に向けては、新たに策定する「都心活性化プラン」に基づいて「楕円形の都心づくり」の加速化を図り、広島駅自由通路等の整備や南口広場の再整備に引き続き取り組むとともに、駅周辺地区におけるエリアマネジメント体制の構築を図ります。

また、広島高速５号線や新交通西風新都線などの交通ネットワークの整備、西広島駅北口地区や西風新都におけるまちづくりなどを着実に進めます。

さらに、圏域市町と連携し、圏域の特産品の販売促進と農作物の消費拡大を推進するとともに、新たな観光資源の開発や企業誘致に取り組むことによって、圏域経済の活性化を図ります。

このほか、超高速ブロードバンド環境の整備など、中山間地・島しょ部の活性化や地域コミュニティの再生に積極的に取り組みます。

「ワーク・ライフ・バランスのまち」の実現に向けては、昨年度策定した「広島型・福祉ビジョン」の具体化を図ることとし、「翁・媼」と「童」に着目した自助・共助・公助の適切な組み合わせにより、持続可能な地域福祉の構築を進めます。

子ども・子育てに関しては、本市は、0歳から4歳までの人口の20歳から39歳までの出産適齢人口に対する割合が政令市でもトップクラスであり、出生数も比較的安定しています。

こうした良好な基盤をさらに向上させていくため、不妊治療費助成の拡大、妊産婦・乳幼児健診の実施、こども医療費の補助、待機児童対策など、ライフステージに応じた切れ目のない支援を積極的に行っていきます。

高齢者福祉については、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、新たにポイント制によって介護予防・健康増進への活動を促進する事業を実施するほか、地域における通いの場や介護予防拠点への運営費補助、地域包括支援センターの体制強化など、可能な限り住み慣れた住まい・地域において生活が継続できるよう支援します。

こうした子育て・高齢者支援を安定的に実施していくため、保育・介護人材に対し、新たに買物支援サービスによる実質的な処遇改善に取り組むほか、特に保育士については、国による更なる処遇改善に併せて、本市独自の支援を継続します。

このほか、特定健康診査においては、受診率向上のために自己負担の無料化を拡大するなど、将来的に医療費等の抑制につながる健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。

また、昨年策定した「広島市教育大綱」に基づき、個に応じたきめ細かな質の高い教育や充実した学習環境の整備などを推進します。

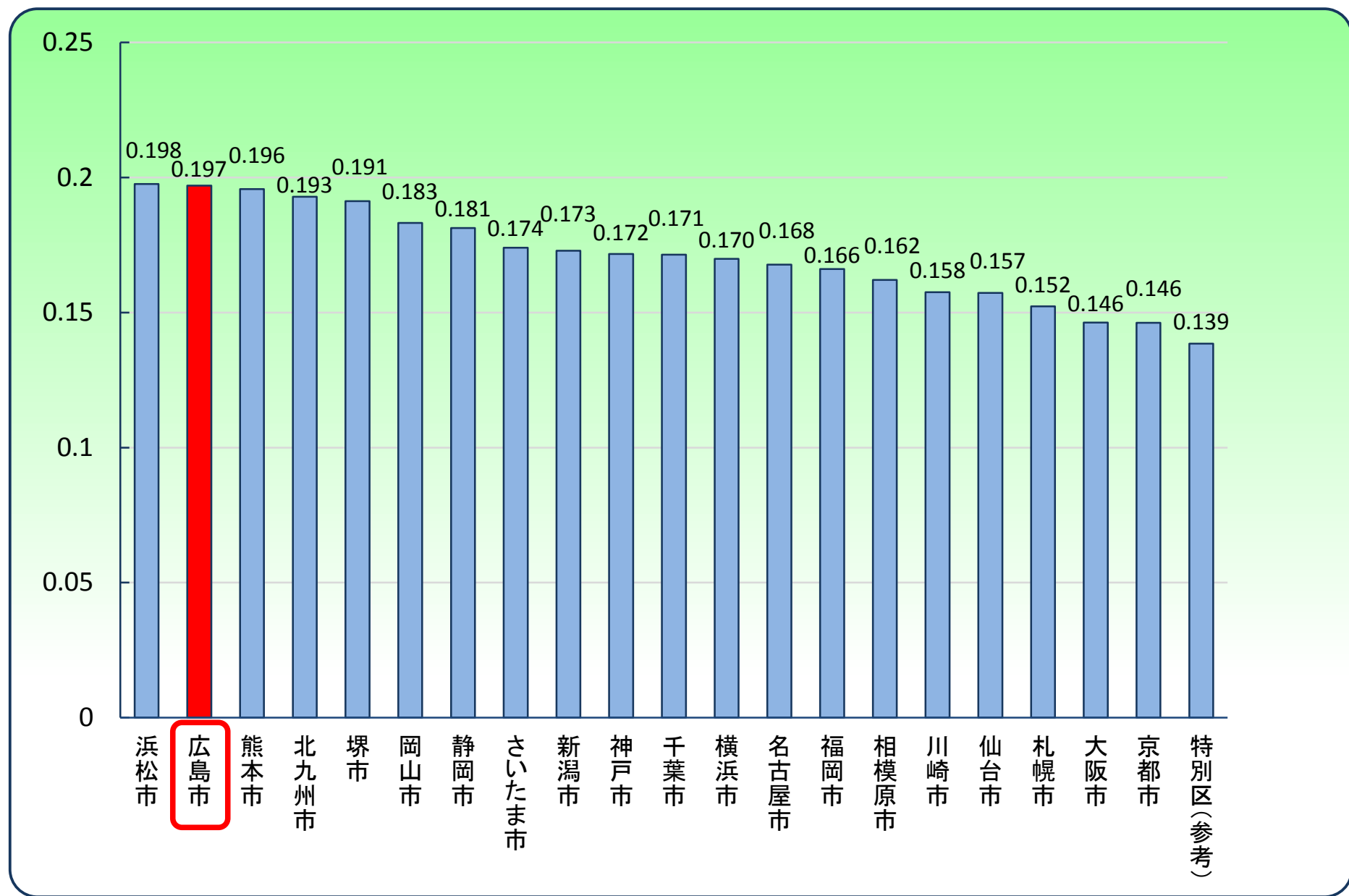
さらに、防災拠点となる公共施設の耐震化については、昨年の熊本地震を教訓とし、そのスピードを倍増させるなど、災害に強く安心して生活できるまちづくりのための施策を講じることとしています。

「平和への思いを共有するまち」の実現に向けては、「迎える平和」を一層推進することとし、新たに国連関係者を招いて被爆の実相を伝える取組を実施するほか、デルタ市街地の街並み等が一望できる比治山公園については、原爆の惨禍から国際平和文化都市として復興した広島の「今」を実感できる「平和の丘」として、新たな広島の魅力的な拠点とするための再整備に着手します。

このように、限られた財源の中、引き続き事務・事業の見直しに取り組むとともに「選択と集中」を推し進め、広島の将来も展望しつつ、真に求められる施策について、重点的に予算配分しました。

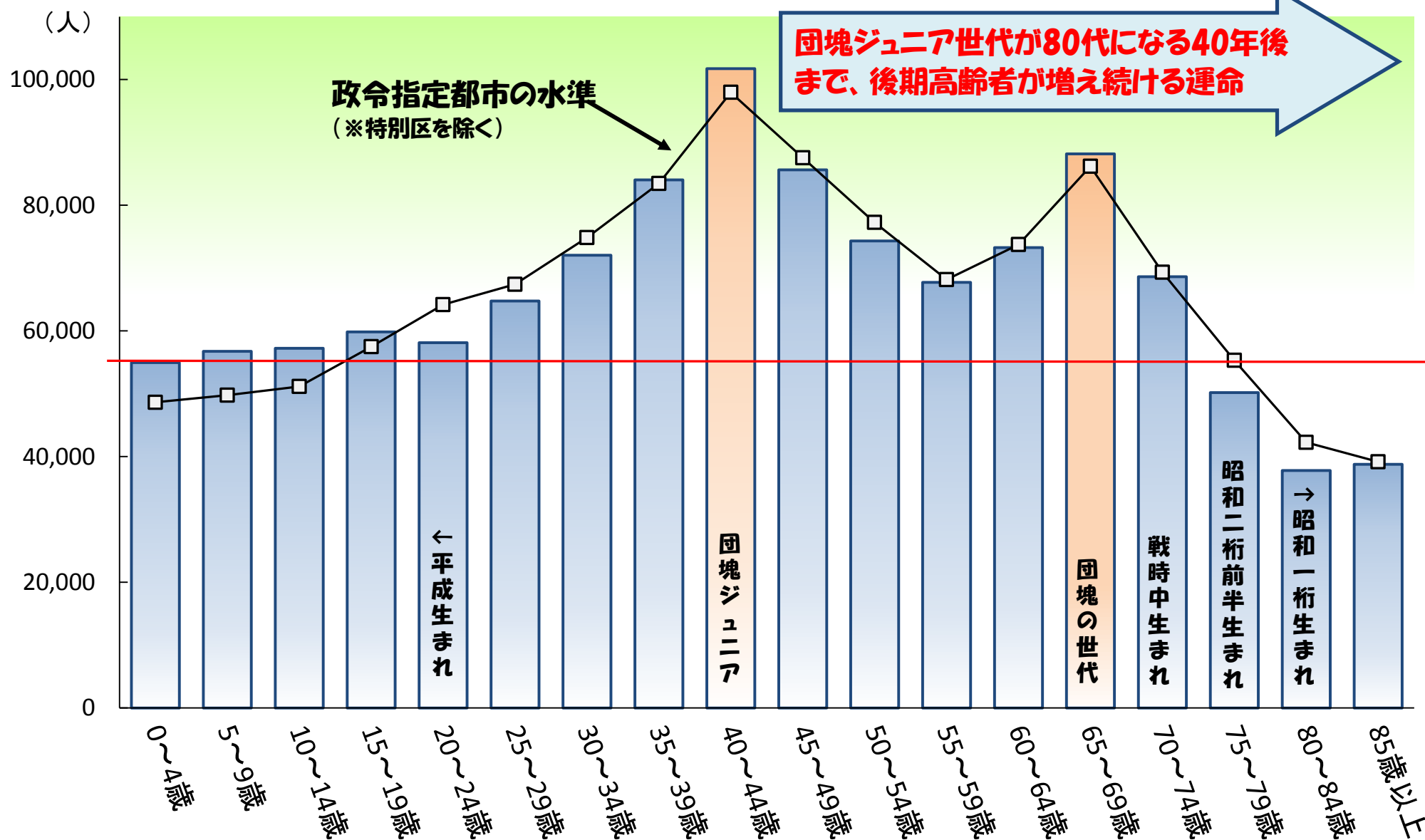
政令指定都市における「0歳から4歳までの人口」の「20歳から39歳までの出産適齢人口」に対する割合

資料：平成27年国勢調査
(年齢不詳分補正後の人数により算出)



広島市の人口構造

資料：平成27年国勢調査
(年齢不詳分補正後の人数)



2 予算の重点施策

※ 事業名のページ番号は、資料3「平成29年度当初予算主要事業」の掲載ページを表す。

「活力にあふれにぎわいのあるまち」の実現に向けた取組

都市機能の充実強化

1 「楕円形の都心づくり」の推進

- ・ 立地適正化計画の策定に向けた取組（P110） 690万円
福祉・医療・商業等の生活サービス施設を誘導する都市機能誘導区域のエリアや誘導施設、居住誘導区域を定める計画の策定に向け、調査等を実施
- ・ 魅力ある都心づくり推進事業（P110） 265万6千円
広島駅周辺地区における事業者等によるエリアマネジメント組織の設立及び設立後の運営を支援
- ・ 広島駅南口広場の再整備等（P123）【再掲】 1,844万7千円
- ・ 広島駅自由通路等整備の推進（P132） 23億3,330万円
南口と新幹線口を結ぶ自由通路を整備
- ・ 都心の歩行環境改善の推進（P140） 2,029万7千円
楕円形の都心づくりを支える歩行環境の整備等を推進

2 大規模未利用地の活用方策の検討

- ・ 広島西飛行場跡地の活用（P110） 9,182万9千円
基幹道路の整備など、広島西飛行場跡地活用ビジョンの実現に向けた取組を実施
- ・ 広島大学本部跡地の活用（P111） 307万円
旧理学部1号館について、保存・活用の方針に基づき、検討会及び懇談会を開催し、活用方策の具体化を検討

3 地域ごとの特性や将来性等を踏まえた地域づくり

- ・ 西広島駅北口地区のまちづくりの推進（P111） 5,676万9千円
土地区画整理事業の実現に向けた調査・検討、都市計画道路己斐石内線の一部区間の暫定整備を実施
- ・ 西風新都の都市づくりの推進（P112, 113, 136） 13億7,209万7千円
西風新都環状線（梶毛南工区、善當寺工区）、沼田スマートインターチェンジ（仮称）を整備
- ・ 東部地区連続立体交差事業（P131） 1億1,400万円
本市東部地区の鉄道の高架化等により、交通の円滑化や南北市街地の一体化、踏切の安全確保を推進

4 公共交通を中心とした都市内交通の円滑化

- ・ 広島駅南口広場の再整備等（P123） 1,844万7千円
路面電車高架構造物に係る地下広場区間の施工計画検討及び物件予備調査等
- ・ JR下祇園駅の自由通路等整備検討（P123） 750万円
JR下祇園駅について、線路の東西を結ぶ自由通路等の整備に向け検討
- ・ 地域における生活交通の確保（P124, 125） 833万円
地域主体の乗合タクシー等の運行に係る地域負担を軽減するための補助や導入のための実験運行経費の負担など
- ・ 交通系ICカードシステム改修費補助（P125, 126） 3,161万5千円
PASPY利用可能エリアにおける全国共通ICカードへの対応等に係るシステム改修費の一部を補助

- ・ 新交通西風新都線整備の推進（P126） 8,000万円
広域公園前駅からJR西広島駅までの「新交通西風新都線」に係る環境影響評価及び予備設計等
- ・ JR西広島駅周辺地区交通結節点整備（P132） 3,071万9千円
JR西広島駅の南北自由通路の整備に係る実施設計等

5 都市の内外を結ぶ交通ネットワークの強化

- ・ 広島高速道路の整備（P129） 38億5,600万円
広島高速5号線、温品二葉の里線等の関連道路を整備
- ⑨ 広域連携を支える新たな道路整備の検討（P141） 1,465万9千円
山陽自動車道と接続するための広島高速4号線の延伸や高陽地区等へのスマートインターチェンジの設置について、実現可能性を検討

6 自転車都市づくりの推進

- ・ 自転車走行空間整備（P138） 4,670万円
デルタ市街地内において、車道通行を基本とする自転車ネットワークを整備
- ⑨ 「広島チャレンジサイクル」推進事業（P139） 250万円
自転車交通ルール・マナーの意識啓発のため、集中取組期間として「広島チャレンジサイクルウィーク」を設定し、各種イベントを実施

産業の振興

1 活力にあふれる地域産業の育成

- ・ ものづくり産業の強化
 - ・ 自動車関連産業振興対策（P82） 1,598万9千円
経営者等を対象とした研修会、自動車部品メーカーが共同で取り組むグループ研修活動の支援、産学官連携の推進など
 - ⑨ 地域における人財活用に関する調査・研究（P83） 38万7千円
中小企業における人材確保等支援のため、圏域市町と共同で安芸高田市の事例を調査・研究
 - ⑨ 紙屋町地下街にぎわいづくり事業（P83） 600万円
地下歩道に係る道路占用許可基準の見直しを踏まえ、にぎわいイベントを実施
- ・ 特産品の販路拡大
 - ⑨ 広島市都心部における圏域特産品の販売促進事業（P84） 420万円
都心部における常設販売の可能性を検討するため、紙屋町地下街でテスト販売を実施
 - ⑨ 圏域特産品の海外向け商談会の開催（P84） 300万円
日本食に高い関心を持つ海外のバイヤーを招へいし商談会を開催
- ・ 広島広域都市圏産業振興研究会における連携施策の検討（P84） 1,118万2千円
圏域市町が共同して、圏域の産業振興を促進するための施策を検討
- ・ 新産業の育成、新事業の創出
 - ・ デザイン活用促進事業（P86, 87） 1,217万5千円
デザインを活用したブランドの構築を行う者に対してマーケティング調査費等を補助するとともに、ものづくり企業とデザイン企業をマッチングするためのサイトを運営
 - ・ 大学発ベンチャー創出支援事業（P87） 300万円
大学の技術シーズと企業や創業希望者等とのマッチング事業を行う者に対し、その経費を補助
 - ・ 中山間地における中小企業活性化支援事業（P88） 1億2,385万8千円
中山間地に存在する中小企業による雇用の確保や地域の活性化への取組に対する経費を補助

2 企業等の立地誘導の推進

- ・ 企業立地促進補助事業（P85） 18億8,110万3千円
西風新都等への立地が進んだことを踏まえ、広島広域都市圏内へも波及効果が及ぶよう制度改正
- ⑨ 広島広域都市圏における企業誘致活動の連携（P86） 29万4千円
圏域市町と連携して企業誘致活動を実施

3 地域特性等を踏まえた商店街の振興

- ・ 商店街活性化事業費補助
 - ・ イベント主体型補助（P89） 730万円
区役所と連携し、3年以上継続的に実施する事業に対し補助
- ⑨ 店舗魅力向上型補助（P89） 210万円
商店街全体の活性化に資する、魅力ある個店づくりの取組に対し補助

4 農林水産業の振興

- ・ 魅力ある里山づくり
 - ・ 中山間地域自伐林業支援事業（P101） 552万2千円
未利用材を森林から集積・搬出し、チップ生産工場に売却する活動に対する支援を実施
 - ・ 半林半X移住者支援事業（P101） 580万円
林業を行いながら他の仕事でも収入を得る半林半Xに取り組む移住者を支援
- ・ 「ひろしま活力農業」経営者育成事業（P101） 3,824万円
圏域市町と連携して、若い農業経営者を確保するための技術研修等を実施
- ⑨ 畜産振興対策事業（P103） 359万6千円
経営意欲のある畜産農家に対し、経営基盤強化のための各種支援を実施
- ⑨ 「広島広域都市圏農作物生産・出荷促進商談会」の開催（P103） 200万円
圏域農作物の生産及び出荷拡大を図るため、生産者・出荷者と卸売業者との商談会を実施
- ⑨ 広島広域都市圏地産地消PR事業（P103） 20万円
圏域農作物の消費拡大を図るため、地産地消に取り組む圏域市町が食に関するイベントへの共同出展を実施
- ・ 有害鳥獣対策（P105） 7,523万9千円
シカ等の駆除に係る有害鳥獣駆除班への委託単価を増額
- ・ 魅力ある里海づくり
 - ・ 広島かき採苗安定強化事業（P106） 303万6千円
良質なかき種苗の安定的確保に向けた対策を推進するため、海水の含有物質を調査
 - ・ 広島湾七大海の幸PR事業（P106） 100万円
広島湾周辺の市町等と共同し、消費拡大に向けたPRを実施
- ・ 中央市場再整備（P106） 134万2千円
早期の現地建替えに向け、基本計画を策定

5 近隣市町との連携

- ・ 広島広域都市圏における連携・交流の推進
 - ・ 広島広域都市圏協議会事業（P6） 208万1千円
 - ・ まち起こし協議会における取組の推進（P7） 187万円
“神楽”と“食と酒”をテーマにした「まち起こし協議会」における取組を推進など

観光の振興

1 観光プログラムの開発と推進

- ⑨ ピースツーリズム推進事業（P94） 950万円
外国人旅行者等の周遊促進のため、主要な平和関連施設を巡るルート
の設定及びスマートフォン用のコンテンツ提供を実施
- ⑨ 平和大通りのにぎわいづくり（P94） 1,679万6千円
平和大通りに年間を通じてにぎわいを創出するため、民間を主体とし
た社会実験を実施
 - ・ 広島城観光振興事業（P94） 1,098万8千円
広島城二の丸を拠点とした「安芸ひろしま武将隊」によるおもてなし
を行うほか、堀を活用した和船遊覧船の通年運航を開始
 - ・ 広島神楽振興事業（P95） 539万7千円
旧日本銀行広島支店における「ひろしま夜神楽」の公演や湯来ロッジ
での定期公演等を実施
 - ・ 「食」による観光振興（P95） 1,129万2千円
圏域市町と連携し、「食」をテーマとした周遊キャンペーンを実施
- ⑨ 「川の駅」のにぎわいづくり（P100）【再掲】 150万円
 - ・ 水辺のライトアップ事業（P100）【再掲】 1,300万円
 - ・ 安佐動物公園整備（P118） 7,150万円
安佐動物公園再整備基本計画に基づき再整備の取組を実施

2 来広者への「おもてなし」

(1) ごみのないまちづくり

- ・ 市民あげての活動の定着によるごみのないまちづくりの推進（P79） 4,927万5千円
クリーンボランティア支援事業等によるボランティア清掃の促進、
クリーンアップチームひろしまによる清掃等の実施
- ・ 美化推進区域における対策（P79） 4,605万6千円
おもてなしクリーンアップチームによる清掃等の実施、ばい捨て防
止指導員による巡回パトロールの実施など

(2) 花と緑と音楽の広島づくりの推進

- ・ 「音楽のあふれるまちづくり」の推進【再掲】 5,356万9千円
広島交響楽団等による花と音楽のイベント（P21）、平和のタベコ
ンサートの開催（P21）、アフィニス夏の音楽祭2017広島の開
催（P21）、大邱広域市姉妹都市提携20周年記念事業（P21）、威
風堂々クラシック in Hiroshima の開催（P22）、⑨「ひろしまユ
ース文化芸術祭」の開催（P22）、⑨「まちかど音楽プロデュース
（P22）、⑨「音楽のあふれるまちづくり」のPR（P22）
- ・ 「花と緑の広島づくり」の推進
 - ⑨ 全国都市緑化フェアの開催に向けた取組（P115） 800万円
全国都市緑化フェアの県内一円での開催に向け、県と共同で基本
構想を策定
 - ・ 植物公園整備（P119） 2億3,190万円
大温室の大規模改修など

(3) 美しい都市空間の形成

- ⑨ 「川の駅」のにぎわいづくり（P100） 150万円
駅前大橋・猿猴橋間の河岸緑地において、水辺の魅力を生かしたに
ぎわいづくりイベントを定期的開催

- ・ 水辺のライトアップ事業（P100） 1,300万円
歴史ある西国街道沿いの水辺の魅力を向上させるため、京橋川オープンカフェ周辺をモデル地区としたライトアップの実証実験を実施

(4) ビジターズの受入環境づくり

- ・ 平和記念公園レストハウスの改修等（P96, 117） 9,273万円
レストハウスの耐震補強や地下部保存の実施設計、旧中島地区の歴史資料の展示整備、周辺部も含む平和記念公園のトイレの整備など
- ・ 広島駅総合案内所の再整備（P97） 5,006万5千円
観光及び鉄道に関する案内を行う総合案内所をJRと共同で再整備し運営
- ・ 外国人旅行者の受入環境整備（P97） 792万7千円
無料公衆無線LANの広島駅総合案内所への整備、外国人旅行者向け街角観光案内所の運営など

3 MICEの推進

- ・ MICE受入態勢の整備（P98） 167万円
ユニークベニュー等の充実に向けた取組を、広島広域都市圏の市町と連携して実施
- ・ コンベンションホームページのリニューアル（P98） 770万円
コンベンションホームページの全面リニューアルを実施
- ・ 東京ガールズコレクション広島2017の活用による観光PR事業（P99） 500万円
大規模イベント等を活用して広島広域都市圏の観光資源等を紹介・情報発信

4 近隣市町等との連携による広島情報の発信

- ・ 観光ホームページの運営（P99） 1,946万円
広島広域都市圏の観光情報を多言語で発信
- ・ 瀬戸内4県都市連携海外プロモーション事業（P99） 200万円
瀬戸内4県都市共同で、タイの旅行雑誌担当者等を招へいし、4県都市を巡る視察・体験旅行を実施
- ・ みなとオアシスにぎわいづくり（P114） 54万2千円
みなとオアシスに認定された港のある市町と連携し、PRブースの出展など、イベントへの相互参加を実施

中山間地域・島しょ部の活性化

1 定住促進のための雇用創出と地域産業の振興

- ・ 似島の活性化（P10） 953万7千円
地域住民との連携のもと、似島の魅力や特性を活かした交流活動の一層の促進、公共施設の有効活用などの実施
- ⑨ 超高速ブロードバンド環境の整備（P11） 9,911万4千円
市内全域で必要に応じ十分にインターネットを利活用できる環境を整えるため、民間事業者に対し、整備に要する経費を補助
- ・ 中山間地における中小企業活性化支援事業（P88）【再掲】 1億2,385万8千円
- ・ 魅力ある里山づくり（P101）【再掲】 1,132万2千円
- ・ 「ひろしま活力農業」経営者育成事業（P101）【再掲】 3,824万円
- ⑨ 畜産振興対策事業（P103）【再掲】 359万6千円
- ・ 魅力ある里海づくり（P106）【再掲】 403万6千円
- ・ 小学校跡施設を活用した中山間地域の活性化（P164） 492万3千円
小河内小学校跡施設を拠点とした地域協力活動を推進

2 地域活性化のための交流促進

- ・ ひろしま里山交流プロジェクトへの参画（P 7） 333万8千円
中山間地域における多様な人材ネットワークを構築し、地域づくりに
向けた実践活動の拡大を図るため、広島県、中山間地域を有する19市
町等で、県民参加型イベントなどを開催
- ・ “まるごと元気” 地域コミュニティ活性化補助事業（P 8, 9） 1,013万5千円
【再掲】
- ・ 広島神楽振興事業（P 95） 【再掲】 539万7千円

「ワーク・ライフ・バランスのまち」の実現に向けた取組

雇用の促進等

- ・ 働く女性・若者のための就労環境整備の推進（P 28, 92） 135万3千円
女性や若者の就労環境の整備を推進するための研修会や相談会の開催、
中小企業の職場環境の改善に係るコンサルティング経費の補助など
- ・ ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト 252万5千円
 - ・ 介護のお仕事魅力発信イベントの開催（P 48）
介護職の魅力や意義を伝えるとともに、介護職の社会的評価の向上
を図るため、介護職経験者による講演会等を開催
- ・ ⑨ 保育・介護人材サポート事業（P 90） 4,400万円
地元企業、事業者、市が協力して買物支援サービスを行い、保育・
介護人材の実質的な処遇を改善
- ・ 保育・介護人材の確保・育成【一部再掲】 7億9,621万8千円
保育・介護人材の確保・育成を図るための事業を積極的に実施
広島市介護マイスター養成支援事業（P 47）、介護フェアの開催
（P 47, 53）、ケアコンテストの開催（P 48, 53）、小規模事業所介
護人材育成支援事業（P 48）、障害福祉人材養成支援事業（P 52）、
保育士等処遇改善事業（P 70）、定員払い事務費（P 70）、保育士
合同就職説明会の開催（P 71）、⑨ 高校生保育魅力体験事業（P 71）、
私立保育園等職員研修（P 71）、保育補助者雇上強化事業（P 71）
- ・ 「有給長期インターンシップ」事業（P 91） 536万8千円
地元企業への就職、定着を図るため、大学と企業との連携により長期
で有給のインターンシップを実施
- ・ 「協同労働」モデル事業（P 91, 92） 3,505万円
自ら経営に参画し、地域課題の解決に取り組む「協同労働」により、
高齢者の働く場を創出する仕組みを構築するためのモデル事業を実施
- ・ 女性が再就職しやすい職場環境づくりモデル事業（P 93） 1,052万円
女性が再就職しやすい職場環境づくりに必要なコンサルティング等の
支援、取組事例集の作成

保健・医療・福祉の推進

1 健康寿命の延伸に向けた取組

- ・ がん検診の受診率の向上のための取組（P 34） 1億2,113万円
5種類のがん検診と特定健康診査の同時実施や一定年齢の者に対する
子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券交付等を実施
- ・ うつ病・自殺（自死）対策推進事業（P 35） 1,535万1千円
29年3月に改定する広島市うつ病・自殺（自死）対策推進計画に基づ
く取組として、自殺（自死）対策推進センターを設置・運営
- ・ 特定健康診査等事業（P 62） 4億9,087万円
生活習慣病予防に資する特定健康診査及び特定保健指導について、受
診率を向上させるため、自己負担無料化の対象者を拡大

- ・ **糖尿病性腎症重症化予防事業（P63）** 3,900万円
糖尿病性腎症患者の人工透析への移行を予防するため、重症化前の患者を対象に、専門的な訓練を受けた看護師等による保健指導を実施

2 医療提供体制の確保

- ・ **病院群輪番制病院運営費補助（P36）** 1億5,622万2千円
夜間・休日の救急医療体制の確保を図るため、1当番当たりの補助単価を増額
- ・ **国民健康保険料の収納率向上対策事業（P63）** 2,962万4千円
国民健康保険料の収納率を向上させるため、口座振替による納付が原則である旨を記載したチラシの配布等

3 高齢者が安心して暮らせる社会の形成

(1) 介護予防の促進

- ⑧ **高齢者いきいき活動ポイント事業（P37）** 9,734万7千円
地域のボランティア活動や介護予防・健康増進に資する活動を行う高齢者に対し、ポイントの獲得数に応じた助成制度を創設
- ・ **短期集中型訪問・通所サービス事業（P38）** 1億5,740万3千円
理学療法士、歯科医師等の専門職が日常生活動作や生活機能の改善に向けた支援を短期集中的に実施
- ・ **地域介護予防拠点整備促進事業（P39）** 2億4,275万6千円
地域包括支援センターがコーディネーターとなって立ち上げた介護予防拠点について、運営費に対する補助制度を創設
- ・ **地域高齢者交流サロン運営事業（P39）** 1,566万円
介護予防に資する様々な通いの場であるサロンの活性化を図るため、運営費の一部を補助
- ⑨ **地域リハビリテーション活動支援事業（P40）** 1,789万6千円
介護予防の取組の質を向上させるため、介護予防に取り組む者に対し、理学療法士等のリハビリテーション専門職の派遣等を実施

(2) 在宅生活の支援

- ・ **地域包括支援センター運営事業等（P40）** 12億8,767万7千円
介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、各センターに介護支援専門員1人を増員
- ・ **地域ケア会議推進事業（P41）** 1,585万1千円
介護予防ケアマネジメントの質の強化を図るための会議に加え、地域包括ケアシステムの構築を加速させるための全市レベルでの会議を開催
- ・ **在宅医療・介護連携推進事業（P41）** 8,287万6千円
市及び各区の在宅医療・介護連携推進委員会を運営するほか、各区で設定したテーマに即した研修等の実施、かかりつけ医等からの相談に対応する窓口の運営等
- ⑩ **生活支援体制整備事業（P42）** 6,455万2千円
市社協に配置した生活支援コーディネーターが中心となり、地域に不足する生活支援等のサービスの把握・創出に向けた取組を実施

(3) 高齢者福祉施設整備等

- ・ **民間老人福祉施設整備補助（P43～46）** 20億4,600万3千円
特別養護老人ホームの整備費を補助
- ・ **福祉施設防犯対策強化事業（P46, 50, 73）** 1億8,654万3千円
高齢者施設、民間障害者（児）福祉施設、私立保育園などに対し、防犯カメラや非常通報装置等の設置費を補助

- ・ 広島市介護マイスター養成支援事業（P47） 1,837万円
国の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」を活用し、一定レベル以上の認定を取得した職員数に応じ、介護サービス事業所等に対して補助金を交付
- ・ 介護フェアの開催（高齢者福祉分）（P47） 131万9千円
福祉人材と事業者のマッチングの場として「介護フェア」を開催
- ・ ケアコンテストの開催（高齢者福祉分）（P48） 113万7千円
介護職員による介護技術競技会（ケアコンテスト）を開催
- ・ 小規模事業所介護人材育成支援事業（P48） 1,014万8千円
小規模事業所に対し、専門学校等の講師による出張講座を実施

(4) 認知症高齢者への支援

- ・ 認知症カフェ運営事業（P39） 1,640万円
認知症の人とその家族について、孤立化の防止や地域で支える体制づくりを促進するため、活動や交流の場を設置
- ⑨ 認知症初期集中支援推進事業（P42） 2,819万円
認知症患者等の自宅を訪問して、必要なサービスを受けられるよう支援する「認知症初期集中支援チーム」の設置等
- ⑨ 市民後見人養成研修事業（P49） 853万1千円
一般市民から後見人になり得る人材を養成するため、事業説明会の開催や公募に応じた市民に対する研修の実施

4 障害者の自立した生活の支援

- ・ 福祉施設防犯対策強化事業（P46, 50, 73）【再掲】 1億8,654万3千円
- ⑨ 重症心身障害児（者）相談支援事業（P51） 326万2千円
専門職員及び重症心身障害児（者）の保護者による相談支援
- ⑨ 地域生活支援拠点整備事業（P52） 99万4千円
24時間対応可能な相談支援等を行うサービス拠点を整備
- ・ 障害福祉人材養成支援事業（P52） 1,211万円
一定の資格を新規に取得した職員数に応じ、障害福祉サービス事業所等に対して補助金を交付
- ・ 介護フェアの開催（障害者福祉分）（P53） 56万5千円
福祉人材と事業者のマッチングの場として「介護フェア」を開催
- ・ ケアコンテストの開催（障害者福祉分）（P53） 48万8千円
介護職員による介護技術競技会（ケアコンテスト）を開催

5 地域福祉の推進

- ・ 広島市社会福祉協議会事業補助（P58） 8億2,182万8千円
総合福祉センターにおいて、高齢者に対する就労支援やボランティア登録などの社会参加の機会を提供
- ・ 生活困窮者の自立支援（P59, 60） 1億8,411万6千円
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立を支援するための各種事業を実施

未来を担う子どもの育成

1 全ての子どもが健やかに育つための環境づくり

(1) 妊産婦・乳幼児健診

- ・ 妊婦乳児健康診査（P65） 11億2,995万2千円
妊婦及び乳児の健康診査に係る費用を助成

- ⑨ 産婦健康診査（P65） 93万2千円
産後うつや新生児への虐待の予防を図るため、産婦健康診査に係る費用を助成
- ・ 新生児聴覚検査事業（P65） 6,375万3千円
難聴児の早期発見を図るため、新生児聴覚検査に係る費用を助成
- ・ 発達障害児早期発見・支援体制整備事業（P66） 551万8千円
28年度のモデル健診の結果を踏まえ、5歳児健診の実施方法や健診後の支援体制等について検討

(2) 子どもの医療費への助成

- ・ こども医療費補助（P61） 28億8,550万3千円
中学3年生までの子どもの保護者に対する医療費の補助
- ⑨ 子どもの健康・医療等実態調査（P62） 856万円
こども医療費補助制度の施行を契機に、今後の子どもの健康・医療対策等を検討するための調査を実施

(3) 養護・療育体制の整備

- ・ 北部こども療育センター整備（P66） 886万5千円
発達障害児の新たな受入れや作業療法・言語聴覚療法訓練などの充実に必要となる施設を整備
- ・ 児童相談所及びこども療育センター建替え（P67） 5億2,318万9千円
狭あい化・老朽化している児童相談所及びこども療育センターを建替え

2 安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり

(1) 妊娠・出産への支援

- ・ 不妊治療費助成事業（P64） 2億4,471万8千円
新たに、国の助成制度を受けて出産した者が、第2子以降の出産のために治療を行う場合、子どもごとに最大6回まで治療に要する費用の一部を助成
- ・ 妊娠・出産包括支援事業（P64） 4,851万2千円
妊産婦のニーズに応じ、訪問による相談や育児技術の習得支援、心身のケア等、切れ目のないきめ細かな支援を実施

(2) 待機児童対策

- ・ 施設整備補助（P69, 70） 15億6,119万円
民間の保育園、認定こども園及び小規模保育事業所を整備し、614人の定員増を実施
- ・ 定員払い事務費（P70） 3億6,597万4千円
国制度の年齢区分を踏まえ、0歳児、3歳児の区分を新設し、それぞれの単価を増額
- ⑨ 高校生保育魅力体験事業（P71） 48万4千円
保育士の仕事の魅力を実感してもらうため、高校生に保育士の仕事を体験する機会を提供
- ・ 私立幼稚園預かり保育事業補助（P72） 2,322万3千円
1日当たりの園児数が15人までの園について、配置職員を原則2人に増員することとし、補助単価を増額

(3) 保育環境整備

- ・ 福祉施設防犯対策強化事業（P46, 50, 73）【再掲】 1億8,654万3千円

- ⑨ 私立幼稚園耐震化整備費補助（P73） 4,884万9千円
 県の補助を受けて耐震化対策を実施する私立幼稚園のうち、本市の
 預かり保育事業を実施する園に対し、経費の一部を補助

(4) ひとり親家庭等への支援

- ・ ひとり親家庭学習支援事業（P74） 833万8千円
 ひとり親家庭の児童生徒を対象とした学習支援・進路相談等につい
 て、実施か所等を拡充

3 家庭・地域社会・学校が役割と責任に応じて子どもを育てる環境づくり

- ・ 地域子育て支援拠点事業（P75） 1億2,515万2千円
 社会福祉法人、NPO法人等が自主的に運営する常設オープンスペー
 スについて、新たに1か所分を補助
- ・ ひとり親家庭等居場所づくり事業（P75） 640万7千円
 ひとり親家庭等の子どもに学習支援や食事の提供等を行う居場所づく
 りについて、実施か所等を拡充
- ⑩ 子どもの生活に関する実態調査（P75） 443万1千円
 子どもの貧困対策に係る効果的な支援策やその実施方法等の検討を行
 うため、子育て世帯の経済状況や子どもの生活実態等の調査を実施

4 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

- ・ 学力向上推進事業（P159） 536万6千円
 小学校3年生、中学校1年生段階における基礎学力の定着状況を把握
 し、授業の指導改善につなげるため、新たに、指定校において学力調
 査を実施
- ・ 学校図書館の活性化（P160） 3,046万2千円
 年2回程度の巡回を月1回以上行えるよう、新たに原則2中学校区に
 1人臨時司書を配置
- ・ 幼児教育の推進体制構築事業（P161） 1,843万7千円
 幼児教育アドバイザーを育成・活用するとともに、幼稚園教諭、保育
 士等の体系的な研修計画の策定に向けた検討を実施
- ⑪ 教師力養成事業（P161） 160万円
 小・中学校教諭を志す大学生等を対象に、実践的な経験を積むための
 実地研修等を実施
- ・ 特別支援教育におけるタブレット端末の活用（P161） 738万2千円
 特別支援教育において効果が認められるタブレット端末を特別支援学
 校等に整備
- ・ いじめに関する総合対策
- ・ まちぐるみ「教育の絆」プロジェクトの実施（P162） 2,164万8千円
 家庭・地域による教育支援活動や体験活動等を行うプロジェクトの
 実施校を拡大

スポーツ・文化芸術の振興

1 スポーツの振興

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック等への対応（P25） 1,052万7千円
 メキシコ合衆国選手団等の事前合宿誘致やスポーツと平和に関する国
 際会議開催の検討など
- ・ サッカースタジアムに係る調査・検討（P26） 824万7千円
 中央公園広場に係る調査・検討

2 文化芸術の振興

- ・ 「音楽のあふれるまちづくり」の推進
- ⑨ ドイツへの平和芸術団の派遣（P16）【再掲】 700万円
- ・ 広島交響楽団等による花と音楽のイベント（P21） 1,000万7千円
花の飾り付けや多様な選曲により、市民が季節を感じることでできるクラシックコンサートを開催
- ・ 平和のタベコンサートの開催（P21） 472万8千円
「平和のタベコンサート」の開催経費の一部を負担
- ・ アフィニス夏の音楽祭2017広島の開催（P21） 225万3千円
「アフィニス夏の音楽祭2017広島」の開催経費の一部を負担
- ・ 大邱広域市姉妹都市提携20周年記念事業（P21） 1,822万円
29年5月に芸術団を受入れ、29年9月に芸術団を派遣
- ・ 威風堂々クラシック in Hiroshima の開催（P22） 348万円
「威風堂々クラシック in Hiroshima」の開催経費の一部を負担
- ⑨ 「ひろしまユース文化芸術祭」の開催（P22） 1,750万円
中学・高校生が著名な演奏家等から指導を受ける機会を設けるとともに、成果を発表するイベントを開催
- ⑨ まちかど音楽プロデュース（P22） 38万9千円
市民が身近なところでいつでも気軽に音楽を楽しめるよう、まちかどコンサートを開催
- ⑨ プロ音楽家による出前音楽授業（P22） 60万円
市内の小学校にプロの音楽家を派遣し、出前授業を実施
- ⑨ 「音楽のあふれるまちづくり」のPR（P22） 94万2千円
「音楽のあふれるまちづくり」の取組を紹介するグッズ等を作成
- ⑨ 浅野氏入城400年記念事業（P23） 186万7千円
浅野氏が広島城に入城してから400年を迎える31年8月に向けて、記念事業を実施
- ⑨ 旧日本銀行広島支店での博物館資料の展示（P23） 1,171万3千円
博物館資料を有効活用し、海外移住等をテーマとした展示を実施

安全・安心に暮らせる生活環境の整備

1 地域の実情に応じた市民主体のまちづくり

- ・ 区政運営調整費（P5） 400万円
市民のニーズを踏まえ、緊急に実施する必要がある事業について、迅速かつ柔軟に対応できる予算を措置
- ・ 地域コミュニティの活性化の推進
- ・ “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助事業（P8,9） 1,013万5千円
町内会、自治会等が自主的・継続的に行う地域コミュニティ活性化に資する取組に対し補助
- ・ 三世代同居・近居支援事業（P9） 1,201万円
小学校以下の子がいる世帯が、親世帯近くの市内に住み替える場合に、引越し費用等の一部を助成
- ・ 安佐市民病院跡地活用の推進（P10） 23万8千円
安佐市民病院移転後の跡地活用について、地域の代表者等で構成する協議会を設置し、跡地に導入する施設・機能の整備・運用に向けた検討を実施
- ・ 安佐北区のまちづくり【一部再掲】 27億6,463万7千円
各地域で取りまとめたまちづくりに関する提言を踏まえ、着実に支援
- ⑨ 超高速ブロードバンド環境の整備（P11）、鳥獣被害防除施設共同設置事業（P105）、交通アクセスの維持・向上（P107,125,130,133,134,136,141）、浸水対策事業（P108,109）、小学校跡施設を活用した中山間地域の活性化（P164）

2 犯罪の起こりにくいまちづくり

- ・ **地域防犯カメラ設置補助（P18）** 1,208万2千円
防犯活動を行っている団体に対し、防犯カメラの設置に要する経費を補助

3 災害に強く安心して生活できるまちづくり

- ・ **防災まちづくり事業（P2）** 3,376万2千円
自主防災組織によるわがまち防災マップ作成に対する支援、防災士の資格取得に必要な研修講座の実施など
- ・ **防災情報伝達体制の強化（P3）** 2億992万8千円
避難行動要支援者のいる世帯のうち土砂災害危険箇所等に居住する世帯を対象に防災行政無線の屋内受信機を整備など
- ・ **公共施設の耐震化等** 20億8,757万5千円
防災拠点を中心として、公共施設の耐震化の取組をより一層推進
議会棟（P4）、公民館（P20）、スポーツセンター（P25）、集会所（P27）、中央老人福祉センター（P49）、保育園（P74）、消防庁舎（P150）、消防団車庫（P150,151）、学校施設（P154～157）、青少年教育施設（P167）、児童館（P168）
- ・ **インフラ施設の耐震化等** 88億3,910万円
インフラ施設の耐震化等の取組をより一層推進
新交通インフラ施設（P136）、橋りょう（P137）、下水道施設（P144）
- ⑨ **耐震シェルター等設置補助（P122）** 165万円
経済的理由等で耐震改修が行えない戸建て木造住宅に居住する高齢者や障害者を対象に、耐震シェルター等の設置に要する経費を補助
- ・ **急傾斜地崩壊防止対策（P142）** 6億8,271万6千円
急傾斜地の崩壊を防止するため、擁壁等を設置
- ・ **下水道による浸水対策（P144）** 46億1,670万円
中心市街地における浸水対策のための雨水幹線整備等
- ・ **西風新都地区出張所の新設（P149）** 2,440万8千円
西風新都地区に消防出張所を新設
- ・ **消防広域訓練施設の整備（P152）** 3億1,300万円
災害現場と同様の環境で各種災害対応訓練が可能な施設を整備

4 平成26年8月20日豪雨災害からの復興

- ・ **豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進（P107～109,145）** 41億3,568万4千円
復興まちづくりビジョンに基づき、街路整備（長束八木線、川の内線、可部大毛寺線、高陽可部線）、市道拡幅、雨水管きよの整備等を実施
- ・ **豪雨災害被災者への支援（P109）** 10万6千円
被災者からの生活再建に関する相談で専門家の対応が必要なものに専門家を派遣

5 生活環境への優しさが行き届いたまちづくり

- ⑨ **脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンの実施（P76）** 1,000万円
国が推進する「COOL CHOICE」（賢い選択）の取組に呼応した地球温暖化対策キャンペーンを実施
- ・ **COP23（国連気候変動枠組条約第23回締約国会議）サイドイベント等への出席（P76）** 367万1千円
ドイツ・ボン市で開催されるCOP23サイドイベント等に出席
- ・ **スマートコミュニティの推進**
- ・ **低炭素集合住宅建築補助（P77）** 1,381万8千円
温室効果ガスの排出抑制に資する低炭素集合住宅の建築に要する経費を補助

- ・ 集合住宅共用部のLED照明器具交換補助（P77） 492万4千円
既存の集合住宅共用部の蛍光灯照明器具をLED照明器具へ交換する経費を補助
- ・ 恵下埋立地（仮称）整備（P78） 27億1,034万5千円
安定的なごみ処理体制を確保するため、新たな埋立地を整備
- ・ “ごみ”ニティ活動支援事業（P80） 1,106万円
道路上のごみボックスの改善等に向けた地域コミュニティ主体の取組を支援
- ・ 食品ロス削減キャンペーンの実施（P81） 107万円
飲食・小売店等を協力店として登録し、PRするなどの食品ロス削減キャンペーンを実施
- ・ 小型家電リサイクル促進事業（P81） 104万1千円
使用済小型家電のリサイクルを促進するため、イベント会場での回収等や民間事業者の取組に対する支援を実施
- ⑨ 南観音住宅の更新（P119） 2,270万円
市営住宅マネジメント計画に基づき、老朽化した南観音住宅の更新に向けた基本設計を実施

「平和への思いを共有するまち」の実現に向けた取組

核兵器廃絶と世界恒久平和の実現

- ・ 2020ビジョンキャンペーンの展開（P12） 1,063万1千円
核兵器禁止条約の制定に向けた交渉会議、NPT再検討会議第1回準備委員会等への出席、ロシア国内の平和首長会議加盟都市との連携強化など
- ・ ヒロシマ・ナガサキ原爆展の開催（P12） 475万9千円
ハンガリー・ブダペスト市などで、長崎市と共同で原爆展を開催
- ・ 原爆ドーム保存事業等基金の活用による事業展開
 - ・ NPT再検討会議等への高校生派遣事業（P15） 389万1千円
NPT再検討会議第1回準備委員会に高校生を派遣し、ヒロシマのメッセージの発信や平和のアピール等を実施
- ⑨ ドイツへの平和芸術団の派遣（P16） 700万円
エリザベト音楽大学の学生等を平和芸術団としてドイツへ派遣し、演奏や原爆に関する資料展示などを実施

「迎える平和」の推進

- ・ 比治山公園「平和の丘」に係る調査・検討（P8） 540万8千円
民間事業者や市民等と連携した公園の整備や管理・運営手法について幅広く検討
- ・ 比治山公園「平和の丘」に係る施設整備 3,482万9千円
28年度に策定する比治山公園「平和の丘」基本計画に基づき、既存施設の整備を実施
まんが図書館・御便殿広場整備（P19）、頼山陽文徳殿整備（P19）、現代美術館整備（P19）、⑨ 陸軍墓地整備（P61）、比治山公園整備（P116）
- ・ 被爆体験伝承者による伝承講話の定時開催（P13） 359万1千円
3年間の研修を修了した被爆体験伝承者による伝承講話を定時開催
- ・ 平和記念資料館再整備事業（P14） 12億3,159万6千円
本館改修工事・展示整備等、発掘調査整理業務、入館待機者の暑さ対策として仮設テントの設置などを実施

- ・ 原爆ドーム保存事業等基金の活用による事業展開
- ・ 平和首長会議インターンシップ（P15） 576万4千円
平和首長会議事務局の業務に従事してもらうため、海外の平和首長会議加盟都市の若手職員等をインターンとして招へい
- ・ 青少年「平和と交流」支援事業（P15） 910万4千円
平和首長会議の国内外の加盟都市の青少年に対し、被爆者の体験や平和への思いなどを学び、交流を深めるために実施している既存の事業への参加を支援
- ⑨ 国連見学ツアーガイドのヒロシマ研修（P15） 477万6千円
常設の原爆展を開設している国連から国連見学ツアーガイド等を招へいし、被爆の実相に関する研修を実施
- ・ 折り鶴ポストカードによるピースメール事業（P16） 1,050万円
平和記念資料館入館者に対して、被爆の実相に触れることで感じた平和への思いを記してもらうポストカードを配付
- ・ 民有建物等保存・継承事業への補助（P16） 3,513万1千円
被爆の実相を語る貴重な財産である被爆建物の保存・活用を図るため、保存工事に対する経費を補助
- ・ 旧日本銀行広島支店の保存（P16） 6,645万3千円
国の重要文化財の指定に向けて、被爆後の復旧工事直後の姿に復原
- ⑨ ピースツーリズム推進事業（P17, 94）【再掲】 950万円
- ⑨ 被爆建物・被爆樹木等散策ガイドの作成（P17） 450万円
被爆建物や被爆樹木等の説明や散策ルートなどを掲載したガイドブックを作成
- ・ 被爆建物・被爆樹木めぐり（P17） 8万3千円
被爆建物や被爆樹木の見学ツアーを開催し、被爆の実相に触れる機会を提供
- ・ 被爆樹木モニタリング等事業（P17） 188万円
樹木匠による被爆樹木のモニタリングを行い、樹勢回復措置を実施
- ・ 平和記念資料館収蔵資料の保存措置の強化（P17） 1,535万円
被爆資料の劣化状況の調査を行い、必要な保存措置を講じるとともに、被爆者証言ビデオのデジタル化を実施
- ・ 被爆資料の収集等の強化（P17） 751万7千円
米国国会図書館等が所蔵する被爆資料の調査・収集を実施するとともに、平和記念資料館と海外の博物館とのネットワークを強化
- ・ 平和記念資料館ボランティアスタッフ活動支援事業（P18） 218万9千円
平和記念資料館のボランティアスタッフの資質向上・保持を図るための研修を実施
- ・ 「ヒロシマから世界へ」ふるさと納税の推進（P18） 182万8千円
平和を目的とした寄附をする者に対し、自らも被爆の実相を広め、伝えてもらえるよう、平和記念資料館の図録等を贈呈

広島広域都市圏連携事業 【再掲】

圏域全体の経済成長のけん引

- ・ 自動車関連産業振興対策
 - ・ 自動車産業経営者会の開催（P82） 403万円
 - ・ 多面的企業力向上研修会（P82） 249万3千円
- ⑨ 地域における人財活用に関する調査・研究（P83） 38万7千円
- ⑨ 広島市都心部における圏域特産品の販売促進事業（P84） 420万円

⑨	圏域特産品の海外向け商談会の開催（P84）	300万円
・	広島広域都市圏産業振興研究会における連携施策の検討（P84）	1,118万2千円
⑨	広島広域都市圏における企業誘致活動の連携（P86）	29万4千円
・	デザイン活用促進事業（P86,87）	1,217万5千円
・	大学発ベンチャー創出支援事業（P87）	300万円
・	「有給長期インターンシップ」事業（P91）	536万8千円
・	「食」による観光振興（P95）	1,129万2千円
・	広島駅総合案内所の再整備（P97）	5,006万5千円
・	外国人旅行者の受入環境整備	
・	無料公衆無線LAN環境の整備（P97）	690万6千円
・	MICE受入態勢の整備（P98）	167万円
・	東京ガールズコレクション広島2017の活用による観光PR事業（P99）	500万円
・	観光ホームページの運営（P99）	1,946万円
・	中山間地域自伐林業支援事業（P101）	552万2千円
⑨	「広島広域都市圏農作物生産・出荷促進商談会」の開催（P103）	200万円
⑨	広島広域都市圏地産地消PR事業（P103）	20万円
・	広島かき採苗安定強化事業（P106）	303万6千円
・	広島湾七大海の幸PR事業（P106）	100万円

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

・	広島広域都市圏協議会事業（P6）	208万1千円
・	まち起こし協議会における取組の推進（P7）	187万円
・	病院群輪番制病院運営費補助（P36）	1億5,622万2千円
・	在宅医療・介護連携推進事業（P41）	8,287万6千円
・	生活困窮世帯学習支援事業（P60）	1,054万8千円
・	ひとり親家庭学習支援事業（P74）	833万8千円
・	「ひろしま活力農業」経営者育成事業（P101）	3,824万円
・	みなとオアシスにぎわいづくり（P114）	54万2千円

効果的・効率的な行政の推進

・	広島市総合計画の改定（P6）	1,283万4千円
	第5次広島市基本計画の計画期間が32年度で満了することから、基本構想及び基本計画の改定に着手	
・	広島の拠点性強化に向けた検討（P6）	124万1千円
	広島の拠点性強化や「200万人広島都市圏構想」の実現に向けた検討を行うため、経済団体、大学、行政で構成する懇話会を開催	
・	公共施設等マネジメントの推進（P10）	430万円
	公共施設等総合管理計画に基づき、公民館、集会所等について、近隣施設との複合・集約化を地域住民とともに検討	
⑨	子育てワンストップサービスの導入（P68）	175万円
	児童手当の申請等について、国が29年7月からサービス提供を開始する子育てワンストップサービスを導入	

V 事務・事業の見直しについて

平成28年11月に中間報告を行った事務・事業見直し等に係る当初予算への反映状況は以下のとおり。

1 高齢者公共交通機関利用助成（健康福祉局）

高齢者の社会参加をよりの確かつ効果的に促すとともに支援を充実させるという観点に立って、既存制度（高齢者公共交通機関利用助成）から事業効果を見極めつつ段階的にシフトしていくための新制度として、「高齢者いきいき活動ポイント事業」を創設する。こうした考えの下、新制度の助成上限額を1万円にするとともに、既存制度は3,000円とし、当初予算に反映している。

2 ばい捨て防止指導員による巡回パトロールの実施（環境局）

ばい捨てごみが減少していることを踏まえ、指導員の体制を縮小する一方、ごみの多い特定の地区については巡回パトロールの頻度を高めるなど、効率的な運用を行うこととし、当初予算に反映している。

3 放課後児童クラブ事業（教育委員会）

中間報告に掲げた見直しの方向に沿って、引き続き、平成29年度も検討を行うこととする。

〔中間報告時の見直しの方向〕

本事業については、基準条例の本則適用（平成32年度から）に向け引き続き量的拡大を図るとともに、多様な就労形態に対応した市民ニーズなどに応えるため、今後、サービス内容の一層の向上を検討してはどうか。特にニーズの高い開設時間の延長については、早期の実施を検討してはどうか。

サービス内容の一層の向上に伴い必要となる経費については、受益者負担の観点から、その負担のあり方を検討してはどうか。

4 その他の事務・事業見直し

平成29年度の予算編成依命通達に掲げた項目について、

- ①民間活力の活用（五日市地区学校給食センターの委託化など）
- ②収納率の向上対策（国民健康保険料の口座振替の原則化など）
- ③未利用地等の売却促進及び有効活用（宇品西市有地の売却など）
- ④新たな財源の積極的確保（平和記念資料館の図録等の贈呈による「ふるさと納税」の推進、温井墓地の新規公募など）
- ⑤情報システムの運用・保守業務等に係る経費の節減・適正化（消防通信指令管制システムなど）
- ⑥社会保障費の増額抑制（地域介護予防拠点の拡大、特定健康診査における自己負担無料化の対象拡大などによる健康づくりや健診受診率の向上、高齢者いきいき活動ポイント事業、地域リハビリテーション活動支援事業、認知症初期集中支援推進事業の創設などによる介護予防等の取組）

などに取り組むこととし、これらを当初予算に反映している。